

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	へき地児童生徒援助費等補助		事業開始年度	昭和34年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局 スポーツ・青少年局		担当課室	財務課 学校健康教育課		財務課長 伯井美徳 学校健康教育課長 松川憲行
会計区分	一般会計		上位政策	教育機会の確保のための特別な支援づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	へき教育振興法 第3条第4号、第3条第5号、第6条第1項		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	へき地教育振興法に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費について、国がその一部を補助することにより、これらの負担を軽減し、教育水準の維持向上を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【補助対象経費】 スクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費について、都道府県及び市町村が負担する場合に国がその一部を補助</p> <p>【補助率】 1/2、1/3、2/3</p>					
実施状況	<p>【補助実績】 平成21年度：514市町村 ※補助対象経費別の市町村数の合計と合致はしない。</p> <p>【補助対象経費別実績(平成21年度)】 スクールバス等購入費：93市町村(298百万円) スクールバス購入台数 138台 遠距離通学費：154市町村(444百万円)、寄宿舎居住費：32市町村(64百万円)、 高度へき地修学旅行費：88市町村(150百万円)、保健管理費：325市町村(60百万円)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	845	845	1,021	996	994
	執行額	840	840	1,016		
	執行率	99.41%	99.41%	99.51%		
	総事業費(執行ベース)	2,341	2,615	2,633		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	各都道府県(市町村)からの申請に基づき、補助対象経費毎に予算の範囲内で補助金を交付しているところであり、各都道府県(市町村)の事業規模については、当該補助金交付申請書及び補助金実績報告(補助金の額の確定)の際に把握しているところである。 また、スクールバス・ボートの購入予定台数や遠距離通学費事業等の状況把握については、現地調査を行うなどしてニーズ等を把握しているところである。				
	見直しの 余地	補助対象経費のうち、スクールバス・ボートの購入については、補助対象限度額(一律一台(隻)250万円)が実際の購入価額に対し、2分の1にも満たない状況にある。また、遠距離通学費の補助、高度へき地修学旅行費の補助についても、学校統合の影響、各自治体の支援方法、地域性により事業規模が例年増加傾向にある。これらの状況から、従来予算要求をする際には、スクールバスについては、次年度購入予定台数を、その他の事業については、前年度実績を考慮した上で予算要求をしているところであるが、各自治体に対しては十分な予算措置がなされていない状況にあることから、事業規模の把握に当たっては、各自治体における次年度計画の適正な規模の把握を求める必要がある。				
予算 — 監視 — の — 効果 — 率 — 化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、教育水準の維持向上を図るため、へき地教育振興法に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業については、昭和34年度から行われている長期継続事業ではあるが、教育水準の維持向上とへき地振興を図るため、引き続き実施すべき必要な事業であり、現行において、見直しの余地は無く、現在の事業内容等を引き続き維持すべきである。</p>					
補 記	遠距離通学費等の数の減					

文部科学省
1,016百万円

〔 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 〕



都道府県(全45機関)
1,016百万円

〔 へき地児童生徒援助費等補助金を支出 〕



【公募・補助】

A. へき地児童生徒援助費等補助
市町村(全513機関) 1,016百万円

〔 スクールバス・ボート等購入費・遠距離通学費・
保健管理費等を負担 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県宮古島市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費等	33.5			
保健管理費	心臓検診事業	0.5			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:Aへき地児童生徒援助費等補助

	支出先	支出額(百万円)
1	沖縄県宮古島市	34
2	広島県庄原市	30
3	三重県度会市	24
4	熊本県天草市	23
5	沖縄県石垣市	20
6	栃木県塩谷町	14
7	鹿児島県西之表市	14
8	島根県隠岐の島町	13
9	新潟県阿賀町	13
10	熊本県小国町	13
⋮	その他	818
合計		1,016